令　和　３　年　度

阪神水道企業団水道事業会計

決　算　審　査　意　見　書

阪神水道企業団監査委員

阪水監局発第23号～５
令 和 ４ 年 11月 ９ 日

阪神水道企業団
企業長　吉　田　延　雄　　様

阪神水道企業団監査委員　壬　生　　潤
同　　開　　康　生

令和３年度阪神水道企業団水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第２項の規定に基づき、令和３年度阪神水道企業団水道事業会計決算及び決算付属書類について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目　　次

第１　審査の概要 …… 1

１　審査の対象 …… 1
２　審査の期間 …… 1
３　審査の手続 …… 1

第２　審査の結果 …… 1

１　業務実績について …… 2

２　予算執行状況について …… 3
⑴　収益的収入及び支出 …… 3
⑵　資本的収入及び支出 …… 5

３　経営成績について …… 7
⑴　損益の状況 …… 7
⑵　収益の構成比較 …… 8
⑶　費用の構成比較 …… 9

４　財政状態について …… 11
⑴　資産 …… 11
⑵　負債及び資本 …… 13
⑶　財政計画と決算の比較 …… 14

む す び …… 18

（ 資　　料 ） …… 19

凡　　例

1　文中で用いる金額は原則として万円未満を切り捨てている。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

2　文中及び表中に用いる比率等は、原則として小数点以下第１位又は第２位未満を四捨五入している。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

3　表中の符号は、次のとおりである。
「△」は、減少又は負数を表している。
「－」は、算出不能又は不要を表している。

4　予算及び決算報告書は消費税及び地方消費税込みで作成され、損益計算書、貸借対照表等は消費税及び地方消費税抜きで作成されている関係上、計数が一致しない。このため、各諸表について消費税及び地方消費税込みを「(税込み)」、消費税及び地方消費税抜きを「(税抜き)」と表示した。

令和３年度阪神水道企業団水道事業会計決算審査意見

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和３年度阪神水道企業団水道事業会計決算

２　審査の期間

令和４年８月24日から令和４年11月２日まで

３　審査の手続

審査に当たっては、企業長から提出された決算書類が地方公営企業法（昭和27年法律第292号。以下「法」という。）その他関係法令に基づいて作成され、その計数が正確かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他関係諸帳簿との照合を実施した。

また、事業の運営が法の趣旨にのっとり、企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう適正かつ効率的に行われているかを検証するため、各種財務分析比率の年度比較による決算内容の分析や関係職員への質問等の審査手続に加え、定例監査及び例月出納検査の結果も参考とし慎重に審査を実施した。

第２　審査の結果

企業長から提出された決算書類は、法その他関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、事業の運営についても法の趣旨にのっとり適正かつ効率的に行われているものと認められた。

以下、令和３年度水道事業会計決算から、業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態を概観する。

1　業務実績について

業務実績及び構成市別業務量は、次の２表のとおりである。

業　務　実　績　表

項目（単位）＼年度		令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
				増減値	率（%）
取水量（㎥）		271,400,300	268,778,300	△ 2,622,000	△ 1.0
給水量	年間給水量（㎥）	266,378,060	263,461,930	△ 2,916,130	△ 1.1
	1日最大給水量（実績）（㎥）	822,500	786,330	△ 36,170	△ 4.4
	1日平均給水量（実績）（㎥）	729,802	721,814	△ 7,988	△ 1.1
負荷率（%）		88.7	91.8	3.1	－
施設利用率（%）		64.7	64.0	△ 0.7	－
最大稼働率（%）		72.9	69.7	△ 3.2	－
職員1人当たり給水量（㎥）		1,256,500	1,248,635	△ 7,865	△ 0.6
職員数（損益勘定）（人）		212	211	△ 1	△ 0.5

構成市別業務量

項目＼市名	令和2年度	令和3年度		対前年度増減		対計画給水量増減	
	実績給水量（㎥）	計画給水量（㎥）	実績給水量（㎥）	水量（㎥）	率（%）	水量（㎥）	率（%）
神戸市	158,888,390	(163,106,455) 163,106,455	157,544,130	△1,344,260	△0.8	△5,562,325	△3.4
尼崎市	43,340,600	(59,409,955) 59,409,955	42,211,900	△1,128,700	△2.6	△17,198,055	△28.9
西宮市	46,971,640	(48,162,845) 48,162,845	46,661,090	△310,550	△0.7	△1,501,755	△3.1
芦屋市	9,379,180	(10,537,550) 10,537,550	9,353,540	△25,640	△0.3	△1,184,010	△11.2
宝塚市	7,798,250	(6,987,925) 6,987,925	7,691,270	△106,980	△1.4	703,345	10.1
計	266,378,060	(288,204,730) 288,204,730	263,461,930	△2,916,130	△1.1	△24,742,800	△8.6

（　　）内は、前年度の計画数値

当年度の年間実績給水量は263,461,930㎥で、前年度と比較して2,916,130㎥（1.1%）減少しており、全構成市において給水量が減少している。

これは、例年需要増が見込まれる夏季において、長雨などによる給水量の伸び悩みが要因と考えられる。

また、実績給水量を計画給水量288,204,730㎥と比較すると24,742,800㎥（8.6%）減少している。これは、前年度と同様に宝塚市において計画給水量を703,345㎥（10.1%）上回っているが、それ以外の構成市において計画給水量を下回ったためである。

施設の運用状況を見ると１日最大給水量（実績）は786,330㎥で、前年度と比較して36,170㎥（4.4%）減少し、１日平均給水量（実績）は721,814㎥で、前年度と比較して7,988㎥（1.1%）減少している。その結果、負荷率は91.8%で、前年度と比較して3.1ポイント増加し、また施設利用率は64.0%で、前年度と比較して0.7ポイント減少している。

2　予算執行状況について

⑴　収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収支の予算決算比較表（税込み）

区分 科目	予算現額 (円)	決算額 (円)	比較 金額 (円)	比較 執行率 (%)
水道事業収益	20,188,297,000	20,164,319,013	△23,977,987	99.9
営業収益	19,036,877,000	19,033,139,646	△3,737,354	100.0
分賦金	19,023,125,000	19,022,664,346	△460,654	100.0
受託工事収益	4,810,000	1,342,000	△3,468,000	27.9
その他営業収益	8,942,000	9,133,300	191,300	102.1
営業外収益	1,151,418,000	1,129,521,771	△21,896,229	98.1
受取利息	2,219,000	2,500,959	281,959	112.7
補助金	15,683,000	15,553,000	△130,000	99.2
長期前受金戻入	986,772,000	955,826,020	△30,945,980	96.9
雑収益	146,744,000	155,641,792	8,897,792	106.1
特別利益	2,000	1,657,596	1,655,596	－
固定資産売却益	2,000	965,800	963,800	－
過年度損益修正益	0	691,796	691,796	－

区分 科目	予算現額 (円)	決算額 (円)	比較 金額 (円)	比較 執行率 (%)	翌年度繰越額 (円)
水道事業費用	17,661,700,000	16,891,735,959	△769,964,041	95.6	42,284,000
営業費用	15,961,177,000	15,209,322,980	△751,854,020	95.3	42,284,000
職員給与費	2,107,735,000	2,015,448,846	△92,286,154	95.6	0
浄化費	759,630,000	641,515,173	△118,114,827	84.5	0
動力費	2,738,393,000	2,595,453,431	△142,939,569	94.8	0
施設管理費	1,614,177,000	1,493,896,792	△120,280,208	92.5	42,284,000
受託工事費	4,810,000	1,342,000	△3,468,000	27.9	0
物件費	113,709,000	99,888,933	△13,820,067	87.8	0
諸費	844,030,000	768,954,289	△75,075,711	91.1	0
水源管理負担金	447,356,000	440,285,740	△7,070,260	98.4	0
減価償却費	7,134,280,000	7,026,765,239	△107,514,761	98.5	0
資産減耗費	197,057,000	125,772,537	△71,284,463	63.8	0
営業外費用	1,695,518,000	1,681,764,929	△13,753,071	99.2	0
支払利息及び企業債取扱諸費	767,318,000	754,732,500	△12,585,500	98.4	0
消費税及び地方消費税	923,151,000	923,150,600	△400	100.0	0
雑支出	5,049,000	3,881,829	△1,167,171	76.9	0
特別損失	5,000	648,050	643,050	－	0
固定資産売却損	2,000	648,050	646,050	－	0
固定資産除却損失	1,000	0	△1,000	0.0	0
減損損失	1,000	0	△1,000	0.0	0
災害による損失	1,000	0	△1,000	0.0	0
予備費	5,000,000	0	△5,000,000	0.0	0

収支差引	2,526,597,000	3,272,583,054	745,986,054

水道事業収益の決算額は201億6,431万円（執行率99.9%）で、予算現額と比較して2,397万円減少している。これは、主に営業外収益において、補助金により取得した資産の償却に伴う収益化の減等により長期前受金戻入が3,094万円減少したためである。

水道事業費用の決算額は168億9,173万円（執行率95.6%）で、予算現額と比較して７億6,996万円減少しており、主な内訳は以下のとおりである。

ア　浄化薬品の購入単価の減等による浄化費１億1,811万円の減少

イ　電力使用量の減等による動力費１億4,293万円の減少

ウ　電気設備補修及び取導水設備補修の減等による施設管理費１億2,028万円の減少

エ　固定資産の振替減等による減価償却費１億751万円の減少

以上の結果、収益的収支差引額は、予算では25億2,659万円の純利益を予定していたが、決算ではこれを上回り32億7,258万円となり、７億4,598万円の収支改善となっている。

⑵　資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収支の予算決算比較表（税込み）

区分 / 科目	予算現額 (円)	決算額 (円)	比較 金額 (円)	比較 執行率 (%)	翌年度繰越額 (円)
資本的収入	916,340,000	514,111,265	△402,228,735	56.1	0
企業債	850,000,000	446,000,000	△404,000,000	52.5	0
出資金	14,309,000	14,309,000	0	100.0	0
国庫補助金	52,027,000	52,027,000	0	100.0	0
固定資産売却代金	2,000	783,200	781,200	－	0
工事負担金	1,000	0	△1,000	0.0	0
その他資本収入	1,000	992,065	991,065	－	0
資本的支出	9,272,727,000	8,195,648,475	△1,077,078,525	88.4	716,636,000
建設改良費	4,326,017,000	3,248,946,636	△1,077,070,364	75.1	716,636,000
企業債償還金	4,400,750,000	4,400,743,601	△6,399	100.0	0
投資	500,001,000	500,000,000	△1,000	100.0	0
水利負担金	42,928,000	42,927,780	△220	100.0	0
国庫補助金返還金	3,031,000	3,030,458	△542	100.0	0
資本的収支差引額	△8,356,387,000	△7,681,537,210	674,849,790		
補てん財源	8,356,387,000	7,681,537,210	△674,849,790		
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	299,901,000	273,314,211	△26,586,789		
当年度純利益	2,173,088,000	2,953,438,239	780,350,239		
損益勘定留保資金	5,883,398,000	4,454,784,760	△1,428,613,240		
前年度末資金残額	11,088,007,127	11,088,007,127	0		
当年度資金過不足額	350,262,000	1,638,399,532	1,288,137,532		
当年度末資金残額	11,438,269,127	12,726,406,659	1,288,137,532		

資本的収入の決算額は５億1,411万円で、予算現額と比較して４億222万円減少している。これは、工程の見直し等により出来高が減少し、導送配水管路整備事業に係る企業債が減少したためである。

資本的支出の決算額は81億9,564万円で、予算現額と比較して10億7,707万円減少している。このうち猪名川浄水場改修工事その３に伴う付帯工事及び配水管更新工事ほか９件の改良工事に係る建設改良費７億1,663万円を翌年度に繰越している。

なお、科目別の主な執行内容は、以下のとおりである。

ア　建設改良費の決算額32億4,894万円は、尼崎浄水場脱水機設備取替工事、西宮ポンプ場改修工事その２、配水管更新工事等の改良工事費並びに制御機器用冷却装置、ガスクロマトグラフ質量分析計等の固定資産購入費である。

イ　企業債償還金の決算額44億74万円は、第５期上水道布設債等の償還に係るものであり、当年度末における企業債未償還残額は前年度末より39億5,474万円減少し、340億1,824万円となっている。

ウ　投資の決算額５億円は、兵庫県公募公債及び地方公共団体金融機構債の購入である。

エ　水利負担金の決算額4,292万円は、日吉ダム建設事業割賦負担金である。

資本的収支差引額は、予算と比較して６億7,484万円増の76億8,153万円の不足となるが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度純利益及び損益勘定留保資金で全額補てんしている。

この結果、当年度末資金残額は、前年度末と比較して16億3,839万円増加し、127億2,640万円となり、予算と比較して12億8,813万円好転している。

3　経営成績について

⑴　損益の状況

損益の状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

損益の状況表（税抜き）

項目 ＼ 年度			令和2年度 (円)	令和3年度 (円)	増減 金額 (円)	増減 率 (%)
経常損益	営業損益	営業収益	17,342,692,859	17,302,854,224	△39,838,635	△0.2
		営業費用	14,729,628,903	14,714,368,323	△15,260,580	△0.1
		営業利益	2,613,063,956	2,588,485,901	△24,578,055	△0.9
	営業損益外	営業外収益	1,133,141,431	1,125,810,420	△7,331,011	△0.6
		営業外費用	883,260,687	761,779,828	△121,480,859	△13.8
	経常利益		2,862,944,700	2,952,516,493	89,571,793	3.1
特別損益	特別利益		0	1,569,796	1,569,796	－
	特別損失		547,750	648,050	100,300	18.3
純利益			2,862,396,950	2,953,438,239	91,041,289	3.2

損益を段階別に見ると、営業利益は25億8,848万円で、前年度と比較して2,457万円減少している。経常利益は29億5,251万円で、前年度と比較して8,957万円増加しており、これに特別利益156万円を加え、特別損失64万円を差し引いた結果、純利益は29億5,343万円となり、前年度と比較して9,104万円増加している。

経常収支について、給水量１㎥当たりの収益費用の推移は、次表のとおりである。

給水量１㎥当たりの収益費用の推移（税抜き）

区分 ＼ 年度	平成29年度 (円 銭)	平成30年度 (円 銭)	令和元年度 (円 銭)	令和2年度 (円 銭)	令和3年度 (円 銭)
収益	70.43	69.88	69.57	69.33	69.94
費用	63.22	61.6	59.58	58.59	58.74
差引	7.21	8.28	9.99	10.74	11.20

（注）収益及び費用には、それぞれ受託工事収益及び受託工事費並びに特別利益及び特別損失を含まない。

収益69円94銭に対し、費用は58円74銭で11円20銭の差益となっており、前年度と比較して46銭増加している。

⑵　収益の構成比較

収益の構成の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益の構成比較（税抜き）

項目＼年度		令和2年度		令和3年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		円	%	円	%	円	%
営業収益	分賦金	17,327,939,059	93.8	17,293,331,224	93.8	△34,607,835	△0.2
	受託工事収益	6,588,000	0.0	1,220,000	0.0	△5,368,000	△81.5
	その他営業収益	8,165,800	0.0	8,303,000	0.0	137,200	1.7
	計	17,342,692,859	93.9	17,302,854,224	93.9	△39,838,635	△0.2
営業外収益	受取利息	2,047,464	0.0	2,500,959	0.0	453,495	22.1
	補助金	17,949,000	0.1	15,553,000	0.1	△2,396,000	△13.3
	長期前受金戻入	960,096,037	5.2	955,826,020	5.2	△4,270,017	△0.4
	雑収益	153,048,930	0.8	151,930,441	0.8	△1,118,489	△0.7
	計	1,133,141,431	6.1	1,125,810,420	6.1	△7,331,011	△0.6
経常収益		18,475,834,290	100.0	18,428,664,644	100.0	△47,169,646	△0.3
特別利益	固定資産売却益	0	－	878,000	0.0	878,000	－
	過年度損益修正益	0	－	691,796	0.0	691,796	－
	計	0	－	1,569,796	0.0	1,569,796	－
収益合計		18,475,834,290	100.0	18,430,234,440	100.0	△45,599,850	△0.2

収益合計は184億3,023万円で、前年度と比較して4,559万円（0.2%）減少している。これを項目別に見ると、以下のとおりである。

ア　営業収益は173億285万円で、収益合計に対して93.9%を占めており、前年度と比較して3,983万円（0.2%）減少している。これは、主に年間給水量の減少に伴い分賦金が減少したためである。

イ　営業外収益は11億2,581万円で、収益合計に対して6.1%を占めており、前年度と比較して733万円（0.6%）減少している。これは、主に補助金に係る長期前受金戻入の減少によるものである。

⑶　費用の構成比較

費用の構成の対前年度比較は、次表のとおりである。

費用の構成比較（税抜き）

項目＼年度		令和2年度			令和3年度			増減	
		金額	構成比	1㎥当たりの原価	金額	構成比	1㎥当たりの原価	金額	率
		円	%	円 銭	円	%	円 銭	円	%
営業費用	職員給与費	2,086,916,180	13.4	7.83	2,011,993,525	13.0	7.64	△74,922,655	△3.6
	浄化費	644,836,720	4.1	2.42	624,714,207	4.0	2.37	△20,122,513	△3.1
	動力費	2,194,065,418	14.1	8.24	2,359,508,460	15.2	8.96	165,443,042	7.5
	施設管理費	1,412,011,760	9.0	5.30	1,358,104,011	8.8	5.15	△53,907,749	△3.8
	受託工事費	6,588,000	0.0	－	1,220,000	0.0	－	△5,368,000	△81.5
	物件費	92,014,527	0.6	0.35	91,275,254	0.6	0.35	△739,273	△0.8
	諸費	1,110,295,606	7.1	4.17	1,115,015,090	7.2	4.23	4,719,484	0.4
	減価償却費	7,092,573,130	45.4	26.63	7,026,765,239	45.4	26.67	△65,807,891	△0.9
	資産減耗費	90,327,562	0.6	0.34	125,772,537	0.8	0.48	35,444,975	39.2
	計	14,729,628,903	94.3	55.27	14,714,368,323	95.1	55.85	△15,260,580	△0.1
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	876,227,704	5.6	3.29	754,732,500	4.9	2.86	△121,495,204	△13.9
	雑支出	7,032,983	0.0	0.03	7,047,328	0.0	0.03	14,345	0.2
	計	883,260,687	5.7	3.32	761,779,828	4.9	2.89	△121,480,859	△13.8
経常費用		15,612,889,590	100.0	58.59	15,476,148,151	100.0	58.74	△136,741,439	△0.9
特別損失	固定資産売却損	547,750	0.0	－	648,050	0.0	－	100,300	18.3
	計	547,750	0.0	－	648,050	0.0	－	100,300	18.3
費用合計		15,613,437,340	100.0	58.59	15,476,796,201	100.0	58.74	△136,641,139	△0.9

(注)1㎥当たりの原価については、各項目を実績給水量で除したものであり、受託工事費及び特別損失を除く。

費用合計は154億7,679万円で、前年度と比較して１億3,664万円（0.9%）減少している。この主な内訳は、以下のとおりである。

ア　浄化費は６億2,471万円で、費用合計に対して4.0%を占め、給水量１㎥当たりに換算すると２円37銭となり、前年度と比較して５銭、総額で2,012万円（3.1%）減少している。これは、主に粒状活性炭購入単価の減少によるものである。

イ　動力費は23億5,950万円で、費用合計に対して15.2%を占め、給水量１㎥当

たりに換算すると８円96銭となり、前年度と比較して72銭、総額で１億6,544万円（7.5%）増加している。これは、主に電力料における燃料費調整単価の増によるものである。

なお、過去５か年の動力費の推移は、次表のとおりである。

動力費の推移（税抜き）

項目（単位）＼年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
金　　額　（円）	2,304,250,333	2,365,995,825	2,438,315,886	2,194,065,418	2,359,508,460
対前年比　（%）	104.9	102.7	103.1	90.0	107.5
給水量１㎥当たりの原価（円・銭）	8.46	8.65	8.90	8.24	8.96

ウ　減価償却費は70億2,676万円で、費用合計に対して45.4%を占め、給水量１㎥当たりに換算すると26円67銭となり、前年度と比較して４銭増加したが、総額では6,580万円（0.9%）減少している。これは、主に償却完了に伴う減少によるものである。

エ　支払利息及び企業債取扱諸費は７億5,473万円で、費用合計に対して4.9%を占め、給水量１㎥当たりに換算すると２円86銭となり、前年度と比較して43銭、総額で１億2,149万円（13.9%）減少している。これは、主に第５期上水道布設債を初めとする企業債の元利償還進捗に伴う減少によるものである。

4　財政状態について

⑴　資産

貸借対照表（資産）の対前年度比較は、次表のとおりである。

資産の構成比較（税抜き）

年度 / 科目	令和2年度 金額（円）	令和2年度 構成比（%）	令和3年度 金額（円）	令和3年度 構成比（%）	増減 金額（円）	増減 率（%）
固定資産	142,141,969,665	89.3	138,502,978,446	89.0	△3,638,991,219	△2.6
有形固定資産	125,160,508,441	78.7	122,971,252,644	79.0	△2,189,255,797	△1.7
無形固定資産	16,911,605,224	10.6	14,961,869,802	9.6	△1,949,735,422	△11.5
投資その他の資産	69,856,000	0.0	569,856,000	0.4	500,000,000	715.8
流動資産	16,948,470,439	10.7	17,095,726,319	11.0	147,255,880	0.9
現金預金	16,810,892,761	10.6	16,949,161,700	10.9	138,268,939	0.8
未収金	20,583,699	0.0	25,105,257	0.0	4,521,558	22.0
貯蔵品	116,993,979	0.1	121,459,362	0.1	4,465,383	3.8
資産合計	159,090,440,104	100.0	155,598,704,765	100.0	△3,491,735,339	△2.2

（注）各科目の詳細については、資料編「4. 貸借対照表構成及びすう勢比較表」を参照。

資産合計は1,555億9,870万円で、前年度と比較して34億9,173万円（2.2%）減少している。これを科目別に見ると、以下のとおりである。

ア　固定資産は1,385億297万円で、資産合計に対して89.0%を占め、前年度と比較して36億3,899万円（2.6%）減少している。このうち有形固定資産は1,229億7,125万円で、前年度と比較して21億8,925万円（1.7%）減少している。これを有形固定資産の内訳で見ると、次表のとおりである。

有形固定資産の内訳（税抜き）

年度 / 科目	令和2年度 金額（円）	令和2年度 構成比（%）	令和3年度 金額（円）	令和3年度 構成比（%）	増減 金額（円）	増減 率（%）
土地	7,935,580,529	6.3	7,935,580,529	6.5	0	0.0
償却資産	112,694,316,404	90.0	111,743,481,305	90.9	△950,835,099	△0.8
建設仮勘定	4,530,611,508	3.6	3,292,190,810	2.7	△1,238,420,698	△27.3
計	125,160,508,441	100.0	122,971,252,644	100.0	△2,189,255,797	△1.7

(ｱ) 土地は79億3,558万円で、前年度からの増減は生じていない。

(ｲ) 償却資産は1,117億4,348万円で、前年度と比較して９億5,083万円(0.8%)減少している。これは、主に改良工事の完成等に伴う償却資産への振替による増加額を減価償却及び除却による減少額が上回ったためである。

(ｳ) 建設仮勘定は32億9,219万円で、前年度と比較して12億3,842万円(27.3%)減少している。これは、主に改良工事出来高等による増加額を固定資産（本勘定）への振替による減少額が上回ったためである。

無形固定資産は149億6,186万円で、前年度と比較して19億4,973万円（11.5%）減少している。これは、主に水源開発のための事業割賦負担金の支払による水利権の増加額を水利権及び施設利用権等の減価償却額が上回ったためである。

イ　流動資産は170億9,572万円で、資産合計に対して11.0%を占め、前年度と比較して1億4,725万円（0.9%）増加している。これは、主に現金預金の増加によるものである。これをキャッシュ・フロー計算書で見ると、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（概要）

項目＼年度	令和2年度 (円)	令和3年度 (円)	増 減 額 (円)
①業務活動によるキャッシュ・フロー	9,097,484,144	9,098,025,846	541,702
当年度純利益	2,862,396,950	2,953,438,239	91,041,289
減価償却費	7,092,573,130	7,026,765,239	△65,807,891
長期前受金戻入	△960,096,037	△955,826,020	4,270,017
その他	102,610,101	73,648,388	△28,961,713
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,760,734,730	△5,019,322,306	△1,258,587,576
有形固定資産の取得による支出	△3,550,440,482	△4,529,025,247	△978,584,765
無形固定資産の取得による支出	△244,435,386	△40,883,601	203,551,785
有価証券の取得による支出	0	△500,000,000	△500,000,000
その他	34,141,138	50,586,542	16,445,404
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,049,813,389	△3,940,434,601	109,378,788
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	376,000,000	446,000,000	70,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,656,450,389	△4,400,743,601	255,706,788
その他	230,637,000	14,309,000	△216,328,000
資金増減額(①＋②＋③)	1,286,936,025	138,268,939	△1,148,667,086
資金期首残高	15,523,956,736	16,810,892,761	1,286,936,025
資金期末残高	16,810,892,761	16,949,161,700	138,268,939

主たる業務活動により90億9,802万円の資金を生み出し、水道施設の建設改良費等の投資活動に50億1,932万円、企業債償還等の財務活動に39億4,043万円を使用した結果、当年度では資金が１億3,826万円増加し、期末における資金残高は169億4,916万円となっている。

⑵　負債及び資本

貸借対照表（負債及び資本）の対前年度比較は、次表のとおりである。

負債及び資本の構成比較（税抜き）

科目＼年度	令和2年度		令和3年度		増減	
	金額（円）	構成比（%）	金額（円）	構成比（%）	金額（円）	率（%）
固定負債	36,191,272,626	22.7	32,378,559,758	20.8	△3,812,712,868	△10.5
流動負債	10,144,212,934	6.4	8,404,272,702	5.4	△1,739,940,232	△17.2
繰延収益	23,501,386,948	14.8	22,594,557,470	14.5	△906,829,478	△3.9
負債計	69,836,872,508	43.9	63,377,389,930	40.7	△6,459,482,578	△9.2
資本金	90,903,095,238	57.1	90,917,404,238	58.4	14,309,000	0.0
剰余金	△ 1,649,527,642	△ 1.0	1,303,910,597	0.8	2,953,438,239	△179.0
資本計	89,253,567,596	56.1	92,221,314,835	59.3	2,967,747,239	3.3
負債資本合計	159,090,440,104	100.0	155,598,704,765	100.0	△3,491,735,339	△2.2

（注）各科目の詳細については、資料編「4. 貸借対照表構成及びすう勢比較表」を参照。

負債計は633億7,738万円で、負債資本合計に対して40.7%を占め、前年度と比較して64億5,948万円（9.2%）減少している。これを科目別に見ると、以下のとおりである。

ア　固定負債は323億7,855万円で、負債資本合計に対して20.8%を占め、前年度と比較して38億1,271万円（10.5%）減少している。これは、主に１年以内に返済期限が到来する企業債の償還額を流動負債へ振り替えたことによるものである。

イ　流動負債は84億427万円で、負債資本合計に対して5.4%を占め、前年度と比

較して17億3,994万円（17.2%）減少している。これは、主に水道改良費に係る未払金の減少によるものである。

ウ　繰延収益は225億9,455万円で、負債資本合計に対して14.5%を占め、前年度と比較して９億682万円（3.9%）減少している。これは、主に補助金等を財源に取得した固定資産の減価償却に伴う長期前受金の収益化によるものである。

資本計は922億2,131万円で、負債資本合計に対して59.3%を占め、前年度と比較して29億6,774万円（3.3%）増加している。これを科目別に見ると、以下のとおりである。

ア　資本金は909億1,740万円で、負債資本合計に対して58.4%を占め、前年度と比較して1,430万円（0.0%）増加している。これは、水利権に係る一般会計出資金の受入れによるものである。

イ　剰余金のうち資本剰余金は24億8,323万円で前年度と同額であったが、欠損金は前年度からの繰越分41億3,276万円に対し、当年度純利益を29億5,343万円計上したが、差引き11億7,932万円を翌年度へ繰越すこととなった。

⑶　財政計画と決算の比較

当年度決算と財政計画（令和２年度～令和５年度）との比較は、次表のとおりである。

収益的収支の財政計画決算比較表（税抜き）

区分 科目	財政計画額 （円）	決算額 （円）	比較 金額 （円）	比較 執行率 （%）
水道事業収益	18,394,083,000	18,430,234,440	36,151,440	100.2
営業収益	17,253,384,000	17,302,854,224	49,470,224	100.3
分賦金	17,246,353,000	17,293,331,224	46,978,224	100.3
受託工事収益	0	1,220,000	1,220,000	－
その他営業収益	7,031,000	8,303,000	1,272,000	118.1
営業外収益	1,140,698,000	1,125,810,420	△14,887,580	98.7
受取利息	1,049,000	2,500,959	1,451,959	238.4
補助金	16,559,000	15,553,000	△1,006,000	93.9
長期前受金戻入	980,043,000	955,826,020	△24,216,980	97.5
雑収益	143,047,000	151,930,441	8,883,441	106.2
特別利益	1,000	1,569,796	1,568,796	－
固定資産売却益	1,000	878,000	877,000	－
過年度損益修正益	0	691,796	691,796	－

区分 科目	財政計画額 (円)	決算額 (円)	比較 金額 (円)	比較 執行率 (%)
水道事業費用	16,322,702,000	15,476,796,201	△845,905,799	94.8
営業費用	15,531,520,000	14,714,368,323	△817,151,677	94.7
職員給与費	2,135,376,000	2,011,993,525	△123,382,475	94.2
浄化費	804,227,000	624,714,207	△179,512,793	77.7
動力費	2,590,486,000	2,359,508,460	△230,977,540	91.1
施設管理費	1,467,631,000	1,358,104,011	△109,526,989	92.5
受託工事費	0	1,220,000	1,220,000	－
物件費	104,780,000	91,275,254	△13,504,746	87.1
諸費	778,312,000	714,755,326	△63,556,674	91.8
水源管理負担金	428,088,000	400,259,764	△27,828,236	93.5
減価償却費	7,049,324,000	7,026,765,239	△22,558,761	99.7
資産減耗費	173,296,000	125,772,537	△47,523,463	72.6
営業外費用	786,178,000	761,779,828	△24,398,172	96.9
企業債利息	760,440,000	738,812,709	△21,627,291	97.2
割賦負担金利息	15,920,000	15,919,791	△209	100.0
借入金利息	1,000	0	△1,000	0.0
雑支出	9,817,000	7,047,328	△2,769,672	71.8
特別損失	4,000	648,050	644,050	－
固定資産売却損	1,000	648,050	647,050	－
固定資産除却損失	1,000	0	△1,000	0.0
減損損失	1,000	0	△1,000	0.0
災害による損失	1,000	0	△1,000	0.0
予備費	5,000,000	0	△5,000,000	0.0

収支差引額	2,071,381,000	2,953,438,239	882,057,239

水道事業収益の決算額は184億3,023万円で、財政計画と比較して3,615万円増加している。これは、主に営業収益において、宝塚市が分賦基本水量を超える水量を受水したこと等に伴い分賦金が4,697万円増加したためである。

水道事業費用の決算額は154億7,679万円で、財政計画と比較して8億4,590万円減少している。これは、主に営業費用における再生可能エネルギー発電促進賦課金減免率の増及び燃料費調整単価の減等に伴う動力費の減少並びに浄化薬品の購

入単価の減等に伴う浄化費の減少によるものである。

この結果、収支差引額は、財政計画においては20億7,138万円の純利益を予定していたが、決算では29億5,343万円となり、8億8,205万円の収支改善となっている。

資本的収支の財政計画決算比較表（税込み）

区分 科目	財政計画額 （円）	決算額 （円）	比較 金額 （円）	比較 執行率 （%）
資本的収入	761,313,000	514,111,265	△247,201,735	67.5
企業債	747,000,000	446,000,000	△301,000,000	59.7
出資金	14,309,000	14,309,000	0	100.0
国庫補助金	1,000	52,027,000	52,026,000	－
固定資産売却代金	1,000	783,200	782,200	－
工事負担金	1,000	0	△1,000	0.0
その他資本収入	1,000	992,065	991,065	－
資本的支出	7,970,722,000	8,195,648,475	224,926,475	102.8
建設改良費	3,527,043,000	3,248,946,636	△278,096,364	92.1
企業債償還金	4,400,750,000	4,400,743,601	△6,399	100.0
投資	0	500,000,000	500,000,000	－
水利負担金	42,928,000	42,927,780	△220	100.0
国庫補助金返還金	1,000	3,030,458	3,029,458	－
収支差引額	△7,209,409,000	△7,681,537,210	△472,128,210	
補てん財源	7,209,409,000	7,681,537,210	472,128,210	
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	304,047,000	273,314,211	△30,732,789	
当年度純利益	2,071,381,000	2,953,438,239	882,057,239	
損益勘定留保資金	4,833,981,000	4,454,784,760	△379,196,240	
前年度末資金残額	8,921,318,000	11,088,007,127	2,166,689,127	
当年度資金過不足額	1,297,233,000	1,638,399,532	341,166,532	
当年度末資金残額	10,218,551,000	12,726,406,659	2,507,855,659	

資本的収入の決算額は５億1,411万円で、財政計画と比較して２億4,720万円減少している。これは、主に導送配水管路整備事業に係る企業債が減少したためで

ある。

資本的支出の決算額は81億9,564万円で、財政計画と比較して２億2,492万円増加している。これは、主に投資有価証券の増加によるものである。

資本的収支差引額は、財政計画と比較して不足額が４億7,212万円増加し76億8,153万円となるが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度純利益及び損益勘定留保資金で全額補てんしている。

この結果、当年度末資金残額は、前年度末より16億3,839万円増加し、127億2,640万円となり、財政計画と比較して25億785万円好転している。

む す び

令和２年３月策定の『阪神水道企業団経営戦略2020』(以下「経営戦略2020」という。)にある、財政計画（令和２年度～令和５年度）の２年目に当たる令和３年度の決算状況は、財政計画と比較すると、収益的収支において８億8,205万円、当年度資金過不足額において３億4,116万円、それぞれ好転したため、当年度末資金残額は127億2,640万円となり、財政計画を25億785万円上回る結果となっている。

また、収益的収支において、令和２年度から構成市の受水費負担の軽減を目的とした分賦金制度及び水準の見直しを実施しており、主に実績給水量の減による分賦金の減少等により、営業収益が前年度と比べて減少しているものの、営業費用においては、企業債の元利償還進捗による企業債利息の減少や給料等の減による職員給与費の減少等により、29億5,343万円の純利益を計上しており、引き続き単年度黒字を達成している。

この結果、当年度末における累積欠損金は11億7,932万円となり、財政状況は改善している状況である。引き続き累積欠損金の解消に向けて努力されたい。

また、市民生活に不可欠で重要なライフラインである水道は、水道水の安定供給維持に向けた老朽化対策が喫緊の課題となっている。近年、全国各地で漏水事故が頻発しており、老朽化対策に関しては万全を期することが求められ、施設の耐震化及び停電対策等の危機管理対策は急務となっているが、これらの対策には多大な時間と費用を要するものであるため、構成市と十分協議・調整の上実施されたい。

さらに、企業団を取り巻く環境は、長引く新型コロナウイルス感染症による影響、物価上昇やエネルギー価格の高騰など、先行きが不透明な状況であるとともに、給水人口の減少や節水型機器の普及により水需要は依然として減少傾向にあり、一層厳しさを増すことが予想されている。

今後は、好転した資金を有効に活用し、構成市への安心、安全で良質な水道水を安定的に供給し続けるため、「経営戦略2020」に掲げる施策を着実に実施し、事業環境の変化や経営課題に的確に対応しつつ経営基盤の強化、経営の健全化、業務の効率化に一層努められたい。

資　　料

資　料　目　次

1　業　務　実　績　表 …… 22

2　給 水 状 況 比 較 表 …… 24

3　損益計算書構成及びすう勢比較表 …… 26

4　貸借対照表構成及びすう勢比較表 …… 28

5　経　営　分　析　表 …… 30

1. 業 務 実 績

項　　目	単 位	R1	R2	R3
取　　水　　量	㎥	279,838,400	271,400,300	268,778,300
給　　水　　量	㎥	273,901,500	266,378,060	263,461,930
給水量対取水量比率	%	97.9	98.1	98.0
負　　荷　　率	%	93.6	88.7	91.8
施　設　利　用　率	%	66.3	64.7	64.0
最　大　稼　働　率	%	70.9	72.9	69.7
固定資産使用効率	㎥／1万円	21.70	21.28	21.42
1㎥当たり給水収益	円	65.23	65.05	65.64
1㎥当たり収益	円	69.57	69.33	69.94
1㎥当たり費用	円	59.58	58.59	58.74
職員1人当たり給水量	㎥	1,291,988	1,256,500	1,248,635
職員1人当たり営業収益	千円	84,317	81,774	81,998
職員1人当たり有形固定資産	千円	595,264	590,380	582,802
職　　員　　数	人	212	212	211

（注）「対前年度増減率(%)・増減値」欄の数値は、項目の単位が「%」のものは**増減値**、その他のものは**増減率**で記載している。

表（税抜き）

対前年度増減率(%)・増減値			備考
R1	R2	R3	
0.5	△ 3.0	△ 1.0	年間総量
0.1	△ 2.7	△ 1.1	年間総量
△ 0.4	0.2	△ 0.1	給水量 / 取水量 × 100
3.2	△ 4.9	3.1	1日平均給水量 / 1日最大給水量 × 100
△ 0.2	△ 1.6	△ 0.7	1日平均給水量 / 1日給水能力 × 100
△ 2.6	2.0	△ 3.2	1日最大給水量 / 1日給水能力 × 100
1.7	△ 1.9	0.7	給水量 / 有形固定資産
0.5	△ 0.3	0.9	給水収益 / 給水量
△ 0.4	△ 0.3	0.9	経常収益－受託工事収益 / 給水量
△ 3.3	△ 1.7	0.3	経常費用－受託工事費 / 給水量
1.0	△ 2.7	△ 0.6	給水量 / 損益勘定職員数
1.6	△ 3.0	0.3	営業収益－受託工事収益 / 損益勘定職員数
△ 0.7	△ 0.8	△ 1.3	有形固定資産 / 損益勘定職員数
△ 0.9	0.0	△ 0.5	損益勘定職員数

2. 給 水 状

区分		水量			構成比		
		R1	R2	R3	R1	R2	R3
取水量		㎥	㎥	㎥	%	%	%
	淀川	55,140,800	55,908,700	74,038,200	19.70	20.60	27.55
	大道	224,697,600	215,491,600	194,740,100	80.30	79.40	72.45
	計	279,838,400	271,400,300	268,778,300	100.00	100.00	100.00
給水量	神戸市	163,553,240	158,888,390	157,544,130	59.71	59.65	59.80
	尼崎市	46,179,000	43,340,600	42,211,900	16.86	16.27	16.02
	西宮市	47,095,690	46,971,640	46,661,090	17.19	17.63	17.71
	芦屋市	9,237,230	9,379,180	9,353,540	3.37	3.52	3.55
	宝塚市	7,836,340	7,798,250	7,691,270	2.86	2.93	2.92
	計	273,901,500	266,378,060	263,461,930	100.00	100.00	100.00

況 比 較 表

す　う　勢　比			R1～R2		R2～R3	
R1	R2	R3	増　減	率	増　減	率
%	%	%	㎥	%	㎥	%
100.00	101.39	134.27	767,900	1.39	18,129,500	32.43
100.00	95.90	86.67	△ 9,206,000	△ 4.10	△ 20,751,500	△ 9.63
100.00	96.98	96.05	△ 8,438,100	△ 3.02	△ 2,622,000	△ 0.97
100.00	97.15	96.33	△ 4,664,850	△ 2.85	△ 1,344,260	△ 0.85
100.00	93.85	91.41	△ 2,838,400	△ 6.15	△ 1,128,700	△ 2.60
100.00	99.74	99.08	△ 124,050	△ 0.26	△ 310,550	△ 0.66
100.00	101.54	101.26	141,950	1.54	△ 25,640	△ 0.27
100.00	99.51	98.15	△ 38,090	△ 0.49	△ 106,980	△ 1.37
100.00	97.25	96.19	△ 7,523,440	△ 2.75	△ 2,916,130	△ 1.09

3. 損益計算書構成及び

借方									
区分	金額（円）			構成比（%）			すう勢比（%）		
科目 ＼ 年度	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3
営業費用	15,301,595,916	14,729,628,903	14,714,368,323	80.30	79.72	79.84	100.00	96.26	96.16
原水費	1,147,593,451	1,296,547,423	1,210,417,279	6.02	7.02	6.57	100.00	112.98	105.47
浄水費	2,836,366,298	2,706,116,507	2,713,377,920	14.88	14.65	14.72	100.00	95.41	95.66
配水費	2,548,040,909	2,296,544,241	2,440,995,892	13.37	12.43	13.24	100.00	90.13	95.80
受託工事費	0	6,588,000	1,220,000	－	0.04	0.01	－	－	－
総係費	1,268,004,676	1,227,492,483	1,182,107,602	6.65	6.64	6.41	100.00	96.81	93.23
議会費及び監査費	13,999,459	13,439,557	13,711,854	0.07	0.07	0.07	100.00	96.00	97.95
減価償却費	7,327,998,817	7,092,573,130	7,026,765,239	38.46	38.39	38.13	100.00	96.79	95.89
資産減耗費	159,592,306	90,327,562	125,772,537	0.84	0.49	0.68	100.00	56.60	78.81
営業外費用	1,016,391,660	883,260,687	761,779,828	5.33	4.78	4.13	100.00	86.90	74.95
支払利息及び企業債取扱諸費	1,008,906,771	876,227,704	754,732,500	5.29	4.74	4.10	100.00	86.85	74.81
雑支出	7,484,889	7,032,983	7,047,328	0.04	0.04	0.04	100.00	93.96	94.15
特別損失	0	547,750	648,050	－	0.00	0.00	－	－	－
固定資産売却損	0	547,750	648,050	－	0.00	0.00	－	－	－
小計	16,317,987,576	15,613,437,340	15,476,796,201	85.63	84.51	83.98	100.00	95.68	94.85
当年度純利益	2,738,003,591	2,862,396,950	2,953,438,239	14.37	15.49	16.02	100.00	104.54	107.87
合計	19,055,991,167	18,475,834,290	18,430,234,440	100.00	100.00	100.00	100.00	96.96	96.72

すう勢比較表（税抜き）

貸方									
区分	金額（円）			構成比（%）			すう勢比（%）		
科目 年度	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3
営業収益	17,875,100,534	17,342,692,859	17,302,854,224	93.80	93.87	93.88	100.00	97.02	96.80
分賦金	17,867,739,734	17,327,939,059	17,293,331,224	93.76	93.79	93.83	100.00	96.98	96.79
受託工事収益	0	6,588,000	1,220,000	－	0.04	0.01	－	－	－
その他営業収益	7,360,800	8,165,800	8,303,000	0.04	0.04	0.05	100.00	110.94	112.80
営業外収益	1,180,890,633	1,133,141,431	1,125,810,420	6.20	6.13	6.11	100.00	95.96	95.34
受取利息	2,183,331	2,047,464	2,500,959	0.01	0.01	0.01	100.00	93.78	114.55
補助金	23,290,000	17,949,000	15,553,000	0.12	0.10	0.08	100.00	77.07	66.78
長期前受金戻入	1,005,537,749	960,096,037	955,826,020	5.28	5.20	5.19	100.00	95.48	95.06
雑収益	149,879,553	153,048,930	151,930,441	0.79	0.83	0.82	100.00	102.11	101.37
特別利益	0	0	1,569,796	－	－	0.01	－	－	－
固定資産売却益	0	0	878,000	－	－	0.00	－	－	－
過年度損益修正益	0	0	691,796	－	－	0.00	－	－	－
合計	19,055,991,167	18,475,834,290	18,430,234,440	100.00	100.00	100.00	100.00	96.96	96.72

4. 貸借対照表構成及び

借方									
区分	金額（円）			構成比（%）			すう勢比（%）		
科目 ＼ 年度	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3
固定資産	144,993,742,556	142,141,969,665	138,502,978,446	90.25	89.35	89.01	100.00	98.03	95.52
有形固定資産	126,195,914,300	125,160,508,441	122,971,252,644	78.55	78.67	79.03	100.00	99.18	97.44
土地	7,935,580,529	7,935,580,529	7,935,580,529	4.94	4.99	5.10	100.00	100.00	100.00
建物	10,728,353,651	10,265,513,001	10,233,776,789	6.68	6.45	6.58	100.00	95.69	95.39
構築物	91,452,429,192	88,421,724,031	86,865,257,361	56.92	55.58	55.83	100.00	96.69	94.98
機械及び装置	13,425,497,477	13,659,387,360	14,289,678,259	8.36	8.59	9.18	100.00	101.74	106.44
車両運搬具	20,198,619	20,491,880	15,564,119	0.01	0.01	0.01	100.00	101.45	77.06
器具備品	357,870,216	327,200,132	339,204,777	0.22	0.21	0.22	100.00	91.43	94.78
建設仮勘定	2,275,984,616	4,530,611,508	3,292,190,810	1.42	2.85	2.12	100.00	199.06	144.65
無形固定資産	18,727,972,256	16,911,605,224	14,961,869,802	11.66	10.63	9.62	100.00	90.30	79.89
水利権	18,712,263,262	16,898,989,152	14,952,047,072	11.65	10.62	9.61	100.00	90.31	79.91
施設利用権	14,239,533	11,475,391	8,711,249	0.01	0.01	0.01	100.00	80.59	61.18
電話加入権	1,082,281	1,082,281	1,082,281	0.00	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00
ソフトウェア	387,180	58,400	29,200	0.00	0.00	0.00	100.00	15.08	7.54
投資その他の資産	69,856,000	69,856,000	569,856,000	0.04	0.04	0.37	100.00	100.00	815.76
投資有価証券	0	0	500,000,000	－	－	0.32	－	－	－
出資金	69,856,000	69,856,000	69,856,000	0.04	0.04	0.04	100.00	100.00	100.00
流動資産	15,666,930,143	16,948,470,439	17,095,726,319	9.75	10.65	10.99	100.00	108.18	109.12
現金預金	15,523,956,736	16,810,892,761	16,949,161,700	9.66	10.57	10.89	100.00	108.29	109.18
未収金	26,921,228	20,583,699	25,105,257	0.02	0.01	0.02	100.00	76.46	93.25
貯蔵品	110,482,879	116,993,979	121,459,362	0.07	0.07	0.08	100.00	105.89	109.94
前払金	5,569,300	0	0	0.00	－	－	100.00	－	－
資産合計	160,660,672,699	159,090,440,104	155,598,704,765	100.00	100.00	100.00	100.00	99.02	96.85

すう勢比較表（税抜き）

貸方									
区分	金額（円）			構成比（%）			すう勢比（%）		
科目 ＼ 年度	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3
固定負債	40,425,026,933	36,191,272,626	32,378,559,758	25.16	22.75	20.81	100.00	89.53	80.10
企業債	37,596,986,740	33,572,243,139	29,861,830,735	23.40	21.10	19.19	100.00	89.30	79.43
引当金	2,828,040,193	2,619,029,487	2,516,729,023	1.76	1.65	1.62	100.00	92.61	88.99
退職給付引当金	2,828,040,193	2,619,029,487	2,516,729,023	1.76	1.65	1.62	100.00	92.61	88.99
流動負債	9,647,547,273	10,144,212,934	8,404,272,702	6.00	6.38	5.40	100.00	105.15	87.11
企業債	4,656,450,389	4,400,743,601	4,156,412,404	2.90	2.77	2.67	100.00	94.51	89.26
未払金	4,751,699,970	5,510,826,719	4,023,926,628	2.96	3.46	2.59	100.00	115.98	84.68
前受金	4,241,030	4,367,056	1,929,845	0.00	0.00	0.00	100.00	102.97	45.50
引当金	185,754,778	178,088,071	170,874,912	0.12	0.11	0.11	100.00	95.87	91.99
賞与引当金	155,881,073	149,209,941	142,952,142	0.10	0.09	0.09	100.00	95.72	91.71
法定福利費引当金	29,873,705	28,878,130	27,922,770	0.02	0.02	0.02	100.00	96.67	93.47
預り金	49,401,106	50,187,487	51,128,913	0.03	0.03	0.03	100.00	101.59	103.50
繰延収益	24,427,564,847	23,501,386,948	22,594,557,470	15.20	14.77	14.52	100.00	96.21	92.50
負債合計	74,500,139,053	69,836,872,508	63,377,389,930	46.37	43.90	40.73	100.00	93.74	85.07
資本金	90,672,458,238	90,903,095,238	90,917,404,238	56.44	57.14	58.43	100.00	100.25	100.27
固有資本金	2,359,643,324	2,359,643,324	2,359,643,324	1.47	1.48	1.52	100.00	100.00	100.00
出資金	78,227,612,000	78,458,249,000	78,472,558,000	48.69	49.32	50.43	100.00	100.29	100.31
組入資本金	10,085,202,914	10,085,202,914	10,085,202,914	6.28	6.34	6.48	100.00	100.00	100.00
剰余金	△ 4,511,924,592	△ 1,649,527,642	1,303,910,597	△ 2.81	△ 1.04	0.84	100.00	36.56	△ 28.90
資本剰余金	2,483,237,567	2,483,237,567	2,483,237,567	1.55	1.56	1.60	100.00	100.00	100.00
欠損金（△）	△ 6,995,162,159	△ 4,132,765,209	△ 1,179,326,970	△ 4.35	△ 2.60	△ 0.76	100.00	59.08	16.86
資本合計	86,160,533,646	89,253,567,596	92,221,314,835	53.63	56.10	59.27	100.00	103.59	107.03
負債資本合計	160,660,672,699	159,090,440,104	155,598,704,765	100.00	100.00	100.00	100.00	99.02	96.85

5. 経 営 分

分析項目		比率 R1	比率 R2	比率 R3	算式
構成比率(%)	1. 固定負債構成比率	25.16	22.75	20.81	固定負債 / 総資本 ×100
	2. 自己資本構成比率	68.83	70.87	73.79	自己資本 / 総資本 ×100
財務比率(%)	3. 固定比率	131.11	126.06	120.63	固定資産 / 自己資本 ×100
	4. 固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	96.01	95.43	94.10	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100
	5. 流動比率	162.39	167.08	203.42	流動資産 / 流動負債 ×100
	6. 酸性試験比率(当座比率)	161.19	165.92	201.97	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) / 流動負債 ×100
	7. 負債比率	45.28	41.09	35.52	負債 / 自己資本 ×100
回転率	8. 総資本回転率	0.11	0.11	0.11	営業収益－受託工事収益 / 平均総資本
	9. 自己資本回転率	0.16	0.16	0.15	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本
	10. 固定資産回転率	0.12	0.12	0.13	営業収益－受託工事収益 / 平均(固定資産－建設仮勘定)
	11. 流動資産回転率	1.26	1.06	1.02	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産
	12. 未収金回転率	615.41	729.87	757.37	営業収益－受託工事収益 / 平均未収金
	13. 減価償却率(%)	5.16	5.19	5.25	当年度減価償却費 / 期末償却資産＋当年度減価償却費 ×100

析 表（ 税 抜 き ）

説　　明
1. 2. 総資本とこれを構成する固定負債及び自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は、大きいといえる。
3. 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましいとされている。 4. 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下であることが望ましく、100％を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。 5. 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200％以上である。 6. 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100％以上が理想比率とされている。 7. 負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100％以下を理想とする。
8. 企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 9. 自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 10. 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。 11. 流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。 12. 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。 13. 減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

分析項目		比率 R1	比率 R2	比率 R3	算式
収益率(%)	14.総資本利益率	1.70	1.79	1.88	当年度純利益 / 平均総資本 ×100
	15.自己資本利益率	2.50	2.56	2.60	当年度純利益 / 平均自己資本 ×100
	16.純利益対総収益比率	14.37	15.50	16.03	当年度純利益 / 総収益－受託工事収益 ×100
	17.営業利益対営業収益比率	14.40	15.07	14.96	営業利益 / 営業収益－受託工事収益 ×100
	18.総収支比率	116.78	118.34	119.08	総収益－受託工事収益 / 総費用－受託工事費 ×100
	19.営業収支比率	116.82	117.75	117.59	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 ×100
	20.経常収支比率	116.78	118.34	119.08	経常収益－受託工事収益 / 経常費用－受託工事費 ×100
その他(%)	21.利子負担率	2.19	2.13	2.05	支払利息 / 平均(一時借入金＋企業債) ×100
	22.企業債償還額対減価償却額比率	66.23	65.65	62.63	企業債償還額 / 当年度減価償却費 ×100
	23.企業債償還額対給水収益比率	27.16	26.87	25.45	企業債償還額 / 給水収益 ×100
	24.企業債利息対給水収益比率	5.45	4.93	4.27	企業債利息 / 給水収益 ×100
	25.職員給与費対給水収益比率	11.73	12.04	11.63	職員給与費 / 給水収益 ×100

(注)算式における用語の説明

総資本 ＝ 資本 ＋ 負債

自己資本 ＝ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 繰延収益

負　　債 ＝ 固定負債 ＋ 流動負債

説　　明
14. 企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。 15. 投下した自己資本の収益力を測定するものである。 16. 総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 17. 営業収益100円に対する営業利益の割合を示すものである。 18. 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 19. 業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。 20. 経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な費用が経常的な収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
21. 支払利息を調達資金と比較することにより利子率を計算したものである。この率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。 22. 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、この率が低いほど償還能力は高い。 23. 24. それぞれ給水収益に対する企業債償還額及び企業債利息の占める割合を表すものである。 25. 職員給与費の給水収益に占める割合を表すものである。

期末償却資産 ＝ 有形固定資産償却未済額 ＋ 無形固定資産 － 土地 － 建設仮勘定 － 電話加入権

支 払 利 息 ＝ 企業債利息 ＋ 借入金利息

平　　均 ＝ １／２（期首 ＋ 期末）